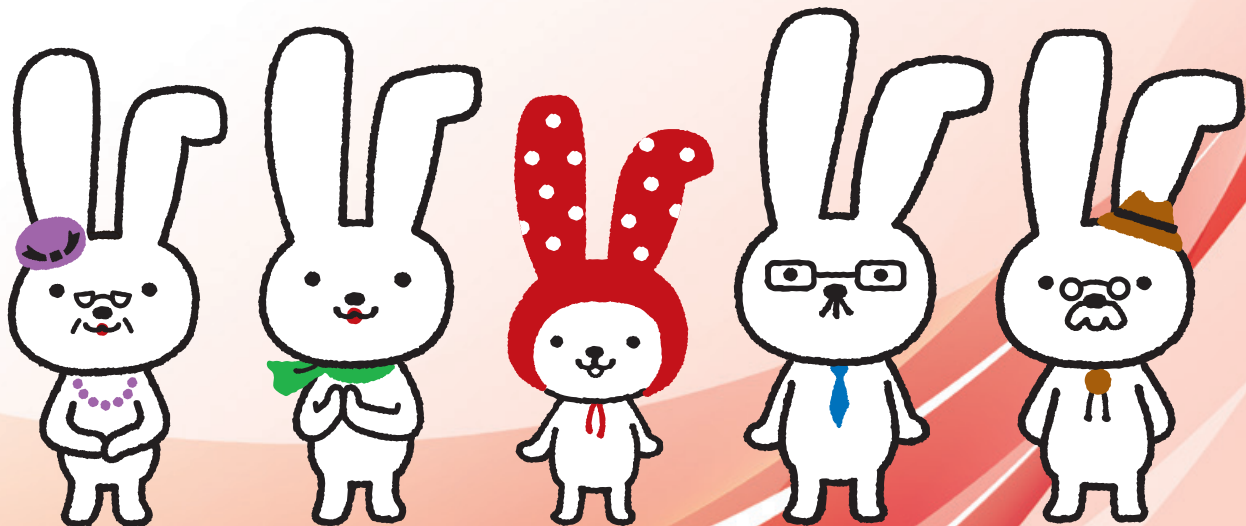


AKITA BANK REPORT 2022

秋田銀行 ミニディスクロージャー誌

2022年3月期 営業のご報告

2021年4月1日から2022年3月31日まで





経営理念

「地域とともに歩み、
地域の発展とともに栄える」
という経営理念のもと、
地域の金融ニーズに応える
総合金融サービス業に
徹してまいります。

＜あきぎん＞の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金	3兆1,160億円
貸出金	1兆8,337億円
資本金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.40%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,293名
店舗数	本支店・出張所98か店
現金自動設備 (CD・ATM)	237か所 (店舗内84、店舗外出張所153)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード8343)

(注) ブランチャインブランチャ方式(1つの店舗で複数の支店が営業を行う方式)による本支店・出張所を除くと、店舗数の合計は86か店となります。

価値をつくる。未来へつなぐ。

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 AKITA BANK REPORT」を作成いたしました。本誌では、2022年3月期の業績、当行の経営方針、地域やお客さま向けの取組みなどについてご紹介しております。ご高覧のうえ、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、昨今の情勢を見ますと、長引く新型コロナウイルスの影響や国際情勢の不安に加え、気候変動の問題、デジタル化の進展など社会の変化はますますスピードを増しています。当行が地盤とする秋田県においては、これらによる影響に加えて、人口減少や少子化・高齢化など社会構造の変化にともなう課題への対応が求められています。

当行では、これらの社会や地域の変化から生じる課題を解決し、経営理念「地域共栄」を実現するため、2030年を展望する「秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』」を定め、この目指す姿を実現する第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、金融仲介とコンサルティングを中心とした既存事業をさらに深掘りし、高専門性の追求、構造改革、適切なリスクテイクを推進することにより収益力の向上をはかってまいります。加えて、既存事業の深掘りと並行し、地域課題の解決を事業化する「地域価値共創事業」のさらなる拡大・成長をはかることで、非金融分野における収益を強化し、持続可能な新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、当行グループの職員がそれぞれの力を最大限発揮し、成長・活躍し続けることができるフィールドづくりに取り組み、事業戦略を力強く推進していく組織を構築してまいります。

当行は、今後も地域やお客さまへ新たな価値をつくる存在であり続けられるよう、役職員一同努力を重ねてまいります。

皆さまには、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取
新谷 明弘

Contents	＜あきぎん＞の概要	01	サステナビリティへの取組み	05-08	店舗ネットワーク	14
	トップメッセージ	02	財務ハイライト	09-12		
	秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画(2022～2024年度)」	03-04	株式インフォメーション	13		

■ 秋田銀行グループ VISION

経営理念「地域共栄」の実現に向かって、秋田銀行グループが中・長期的に目指す姿をVISIONとして定めています。

秋田銀行
グループ
VISION

価値をつくる。未来へつなぐ。

地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える
質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、
将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます

第1フェーズ「中期経営計画（2022～2024年度）」

秋田銀行グループVISIONの実現に向けた
基盤と機能を強化する3年間

〈基本戦略〉

既存事業の徹底した深掘りによる経営基盤の強化
(本業利益の改善)

地域価値共創事業の拡大による地域の成長促進機能の構築
(新たな収益基盤の確立)

持続可能性の高いビジネスモデルを確立

秋田銀行グループVISIONに
向けフェーズチェンジ

新たな成長戦略
.....
ビジネスモデルの
進化

2022年度

2024年度

2030年度

■ 第1フェーズ「中期経営計画（2022～2024年度）」の基本戦略

持続可能なビジネスモデルへ

基盤強化戦略 (3年戦略)

《既存事業の深掘り》

金融仲介とコンサルティングを中心
とした既存事業の深掘りを徹底。
高専門性の追求、チャネル・コスト・
組織の構造改革、適切なリスクテイ
クによって本業の低収益を改善し、
持続可能なビジネスモデルの基盤
を構築する。

高専門性の追求 × 構造改革 × 適切な
リスクテイク

企業業績の
向上
産業競争力の
向上
消費拡大
雇用維持・
創出
キャッシュ
フロー創出
豊かな
地域の
実現

地域価値共創戦略 (長期戦略)

《新規事業の開拓・拡大》

顕在化する地域課題の解決、地域を
成長させていく機能の強化に経営
資源を投入する。既存事業の深掘り
と併進しながら、非金融分野における
将来的な収益基盤を構築する。

地域課題
の解決 × 事業化

組織・人財戦略 (長期戦略)

《戦略を支える推進力》

多様な人材が、それぞれの力を最大限発揮し、成長・活
躍し続けるフィールドを創り、事業戦略を支え力強く
前進する組織を構築する。

人財価値
の最大化 × 成長・活躍
のフィールド × 働きがい
・
エンゲージメント
向上

計画最終年度（2024年度）に目標とする経営指標

当期純利益	50億円以上
OHR(コア業務粗利益ベース)	70.0%未満
自己資本比率	10.0%以上

当行は、中・長期的な視点で地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決をはかり、環境・社会・経済の持続可能性への配慮を通じて、サステナビリティ向上に取り組んでおります。

地域価値の共創



地域商社「詩の国秋田」

地域商社「詩の国秋田株式会社」では、地域の優れた資源や産品を活かした商品開発やマーケティング、ブランディング、販路拡大などのプロデュースを行い、新たなビジネス機会の創出をサポートしております。

2021年10月、ECサイト「詩の国商店」をオープンしました。2022年5月末現在で60先を超える事業者の皆さまの商品（330品超）を取り扱い、秋田ならではの魅力ある商品の販売を通じて、地域のブランド価値向上に取り組んでおります。

また、2022年3月には、台湾の金融グループとの資本提携を通じた、台湾における事業者さまの海外取引支援の取り組みが「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を受賞しました。



内閣府特命担当大臣表彰の受賞

人材に関する課題解決・人口社会減の抑制

2022年2月、人材支援事業の一環として、就職・採用ポータルサイト「キャリアビタAKITA」のサービスを開始しました。

登録企業457社・登録求職者409名（2022年5月末現在）の方々にご利用いただいております。人材採用を希望する秋田県内企業と秋田県内での就職を希望する新卒予定者やキャリア人材とのマッチング機会を創出しております。

今後も、お取引先の人材に関する課題に幅広く対応していく機能・サービスの充実に取り組んでまいります。



就職・採用ポータルサイト「キャリアビタAKITA」

＜あきぎん＞長活きプロジェクト

年齢を重ねても活き活きと元気に活躍する「長活き」をコンセプトに、活力ある地域づくりに向け「長活きプロジェクト」を推進しております。

2021年度は、高齢化に対応した金融サービス拡充の取組みのひとつとして、三井住友信託銀行株式会社との包括連携協定を活用し、2021年11月に遺言代用信託の取扱いを開始しました。

今後も、高齢者のニーズにお応えする金融・非金融サービスの開発・提供をはじめ、さまざまな機関と広く連携しながらプロジェクトを進めてまいります。



全日本空輸株式会社より兼業人材を受入れ

2022年4月、全日本空輸株式会社より兼業人材を受入れました。採用者2名は、同社の客室乗務員として勤務を続けながら当行地域価値共創部に所属し、当行が取り組む地域課題の解決や地域の活性化へつなげる業務を担当しております。

当行は、今後も地方創生に資する産業振興機能をより一層強化し、地域の皆さまとともに新たな価値を創造してまいります。



辞令交付式の模様

SDGs関連サービスの取扱開始

地域や企業のSDGsへの取組みを支援するため、「SDGs経営支援サービス」、「SDGs応援私募債」および「SDGs取組支援ローン」の取扱いをしております。

これらのサービス・商品を通じて、SDGsに取り組むお客さまの資金調達支援やSDGs達成に向けた取組みを後押しし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

取扱実績

SDGs経営支援サービス

145件

(簡易診断のみを含む)

SDGs応援私募債

20件／1,080百万円

累計実績（～2022年5月末）



地球環境への貢献



「TCFD提言」に基づく対応

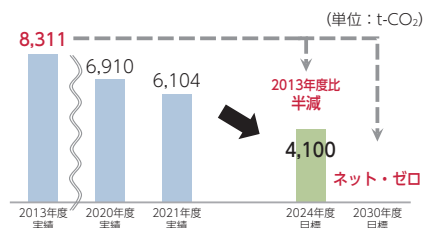
2021年10月、気候変動への対応を一層強化し、地域の持続的な発展に貢献していくため、「TCFD^(※)（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に賛同しました。

当行グループでは、「TCFD提言」に基づく対応として、2030年度までに当行グループ全体のCO₂排出量ネット・ゼロに向けた取り組みを推進するとともに、サステナブルファイナンスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年12月、金融市場安定化をはかる観点から、金融安定理事会(FSB)によって設置された企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する作業部会。TCFDは、すべての企業が気候関連のリスクと機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映するとともに、財務上の影響を把握・開示することを推奨する提言を公表しています。

当行グループのCO₂排出量



「カーボンフリー店舗」湯沢支店新築オープン

2022年3月、湯沢支店を「カーボンフリー店舗」として新築しました。同店は、消費する電力のすべてを地元・湯沢市高松地区にある「上の岱地熱発電所」でつくられた再生可能エネルギーで賄い、電気の使用にともなうCO₂排出量ゼロを実現しております。



「カーボンフリー店舗」湯沢支店



上の岱地熱発電所（東北電力㈱提供）

「サステナブルファイナンスへの取り組み

2022年3月、東北電力株式会社に対し、新能代風力発電所の改修工事にかかる資金として、県内金融機関初となる単独でのグリーンローン^(※)を実行しました。

※グリーンローン

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達する際に用いられる融資のことをいいます。



新能代風力発電所（東北自然エネルギー㈱提供）

働きがいと人材価値の向上



ダイバーシティの推進

2021年9月、キャリアを継続しながら、不妊治療や長期間にわたる親族の看護・介護といったライフイベントに対応した柔軟な働き方を支援するため、「ライフサポート休職制度」を新設するとともに、職員が不妊治療を本格的に開始する前から専門機関に相談することができる「あきぎん妊活サポートデスク“H u gサポート”」を設置しました。

引き続き、職員一人ひとりが能力を最大限発揮し、活躍できる環境や体制の整備に取り組んでまいります。



健康経営に関する取り組み

2022年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に5年連続で認定されました。

当行では、2017年10月に健康経営推進の基本方針として「あきぎん“長生き”健康宣言」を制定し、役職員および地域の健康推進に資する活動を進めております。



中期経営計画の実現に向けた説明会の開催

当行グループVISIONの浸透および中期経営計画の理解向上をはかるため、頭取・役員による説明会を開催しました。

11会場・延べ14回・約1,100名（オンライン参加含む。）が参加し、質疑応答も含めた自由闊達な意見交換を行っております。



本店での説明会（説明者：新谷頭取）

収益の状況

コア業務純益^(※)は、役務取引等利益は減少したものの、資金利益の増加と経費の減少により、前年同期比5億円増加し、**62億円**となりました。

国債等債券損益と株式等関係損益は悪化したものの、コア業務純益の増加に加えて与信関係費用が減少したことにより経常利益は5億円増加の**47億円**となり、当期純利益は6億円増加の**33億円**となりました。

用語解説

※「コア業務純益」

銀行本来の業務（預金、貸出、為替、有価証券など）から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。

自己資本比率^(※)の状況

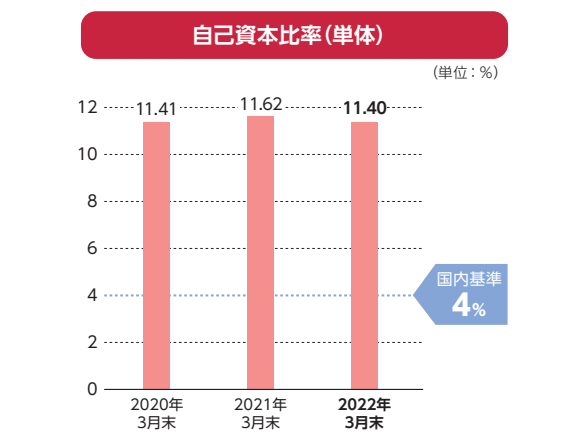
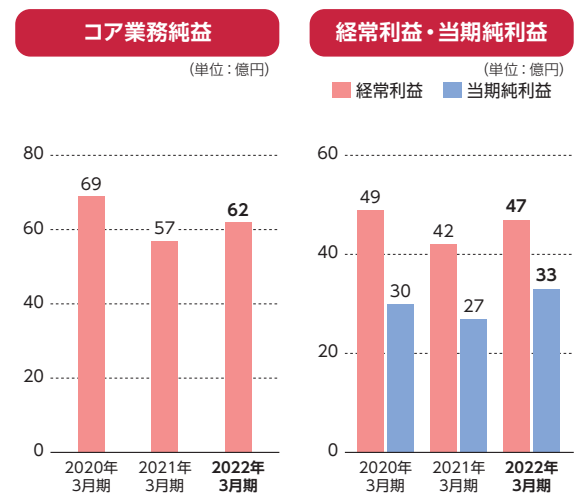
2022年3月末の自己資本比率は、分子である自己資本は利益の積み上げにより増加しましたが、分母であるリスク・アセットは有価証券の増加を主因に増加したことから、前年同期末比0.22ポイント低下し**11.40%**となりました。

引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。

用語解説

※「自己資本比率」

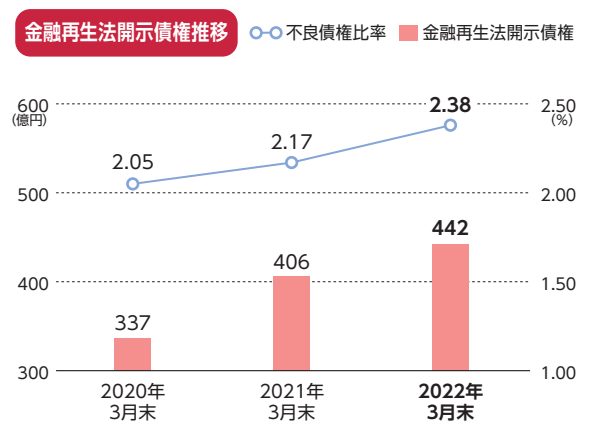
貸出金などの資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行（当行）は国内基準で4%以上を維持することが求められています。



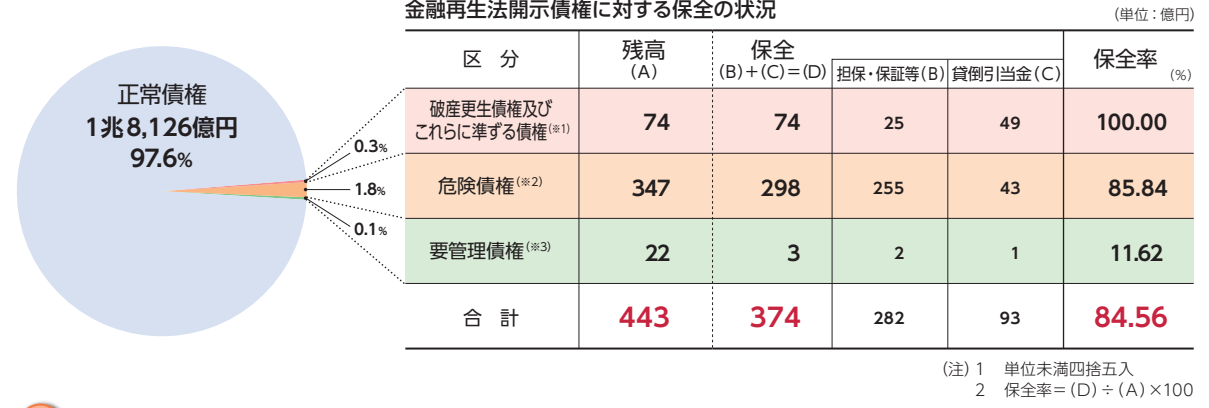
不良債権の状況

2022年3月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前年同期末比36億円増加し、**442億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額（貸倒引当金、担保・保証）は374億円、保全率は84.56%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況



用語解説

※1 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※2 「危険債権」

お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※3 「要管理債権」

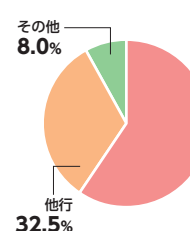
三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権（金利の減免や利息支払い、元本の返済を猶予した貸出金など）です。

預金の状況

個人預金、法人預金および公金が増加したことにより、前年同期末比1,268億円増加し、**3兆1,160億円**となりました。

秋田県内シェア

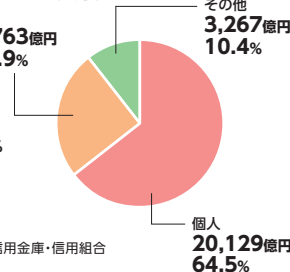
(金融機関別) 2022年3月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

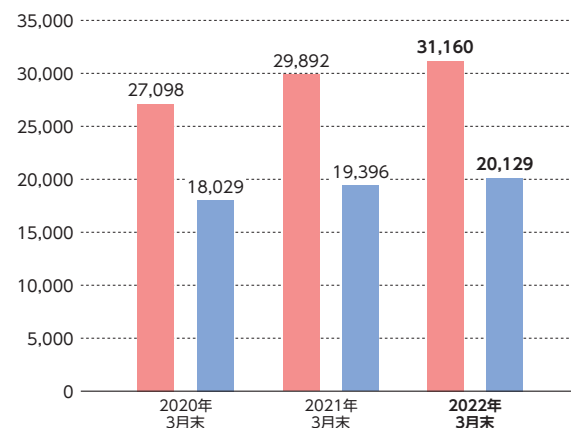
預金者別

2022年3月末



預金残高

■ 預金・譲渡性預金 ■ うち個人預金 (単位：億円)



預り資産(※)残高の推移

預り資産は、前年同期末比61億円減少し、**2,216億円**となりました。



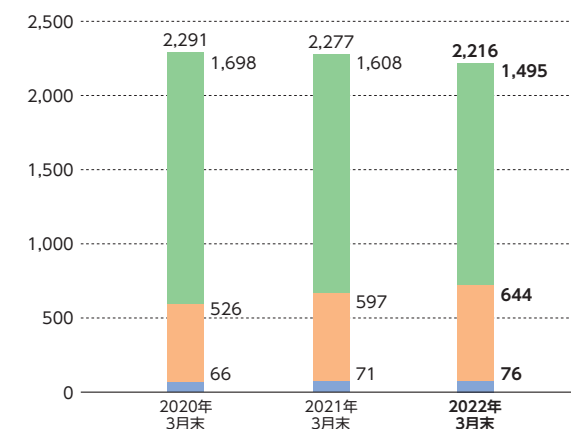
用語解説

※「預り資産」

公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

預り資産残高の推移

■ 公共債 ■ 投資信託 ■ 生命保険 (単位：億円)

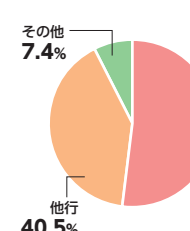


貸出金の状況

住宅ローンや国・地公体向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出の減少により、前年同期末比57億円減少し、**1兆8,337億円**となりました。

秋田県内シェア

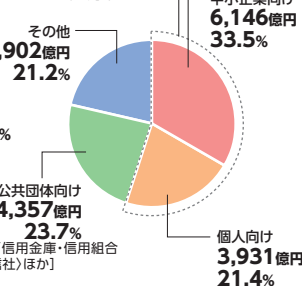
(金融機関別) 2022年3月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

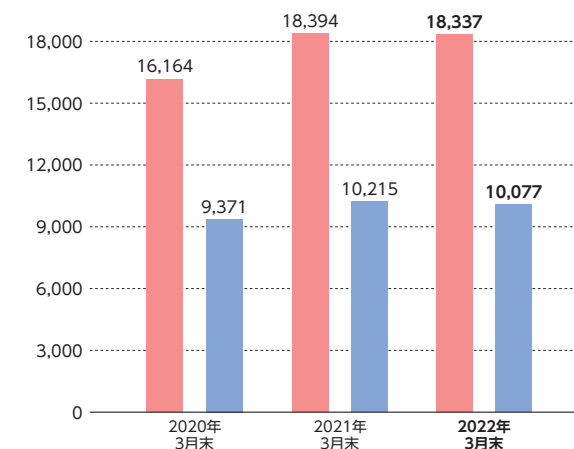
貸出先別

2022年3月末



貸出金残高

■ 貸出金 ■ うち中小企業等向け (単位：億円)

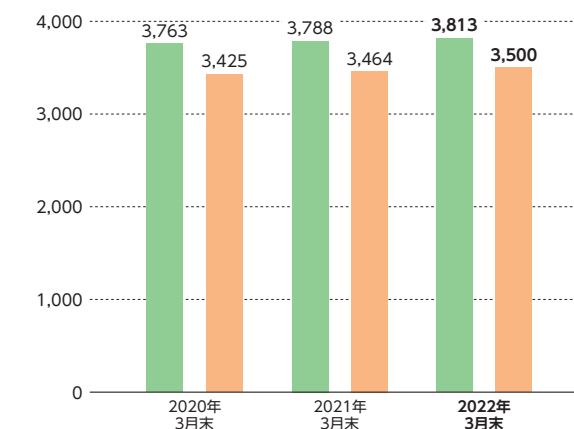


個人ローンの状況

個人ローンは、住宅ローンが36億円増加したことを主因として、前年同期末比25億円増加し、**3,813億円**となりました。

個人ローンの推移

■ 個人ローン ■ うち住宅ローン (単位：億円)



株式の状況

2022年3月31日現在

株式数・株主数

株式数 ●発行可能株式総数 68,745千株
●発行済株式数 18,093千株

株主数 10,465名

株式の分布状況[所有者別]

個人 5,786千株 31.9%
金融機関 7,007千株 38.7%
その他 1,838千株 10.1%

大株主

その他法人(証券含) 3,461千株 19.1%

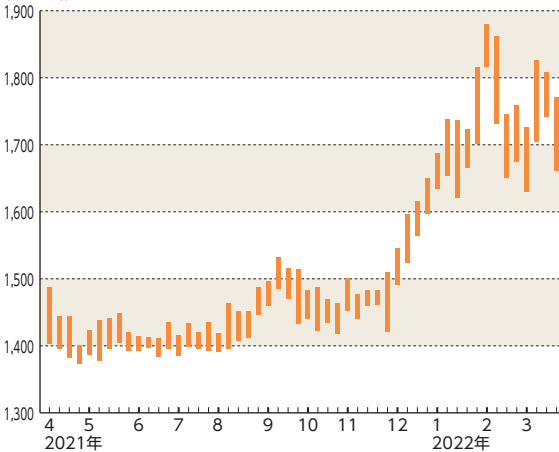
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,949,700株	10.86%
明治安田生命保険相互会社	804,600	4.48
秋田銀行職員持株会	743,212	4.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	700,600	3.90
日本生命保険相互会社	437,594	2.43
損害保険ジャパン株式会社	359,200	2.00
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	350,100	1.95
住友生命保険相互会社	344,700	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	211,500	1.17
東京海上日動火災保険株式会社	199,266	1.11

(注)持株比率は自己株式(143,107株)を控除して算出してあり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価の推移

週単位での値幅

(単位:円)



株式のご案内

2022年3月31日現在

事業年度

毎年4月1日～3月31日

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日
といたします。

基準日

定時株主総会については毎年3月31日を基準日といたします。
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とします。
(掲載アドレス <https://www.akita-bank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、秋田市において発行する
秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に
掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部(2022年4月4日以降はプライム市場)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
Tel. 0120-232-7111(通話料無料、平日9時～17時)

特別口座の口座管理機関

日本証券代行株式会社

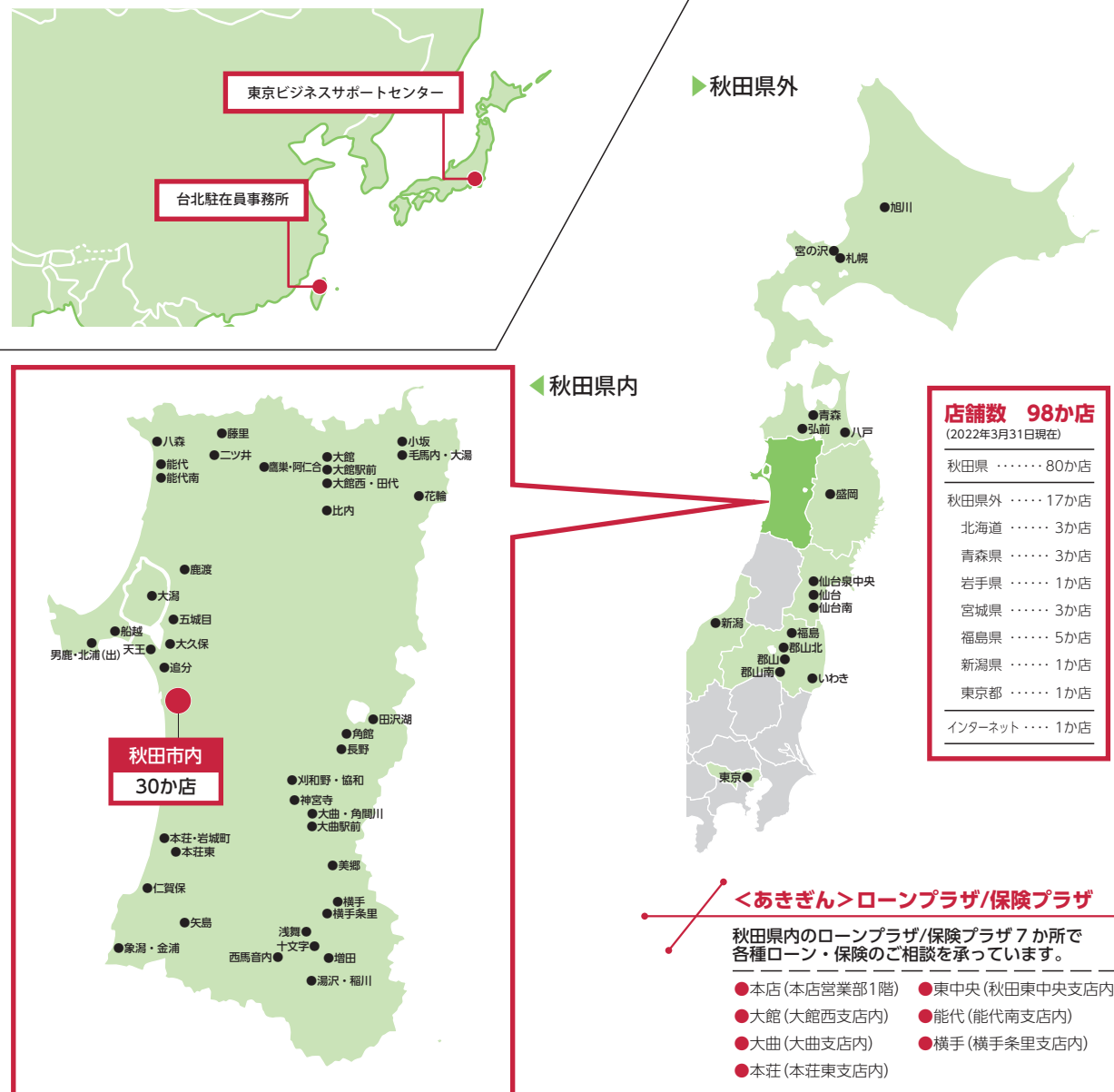
【同連絡先】

日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
Tel. 0120-707-843(通話料無料、平日9時～17時)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にお問い合わせください。

秋田県内外、首都圏(東京ビジネスサポートセンター)および台北(台北駐在員事務所)をつなぐ当行ネットワークにより、お客さまの新たなビジネス機会の創出をサポートします。



2022

AKITA BANK
REPORT



2022年6月発行／株式会社秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

(e-mail) koho@akita-bank.co.jp

(URL) <https://www.akita-bank.co.jp/>

秋田銀行 公式SNS

LINE



Facebook



ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙

